

発刊にあたって

鹿児島県立短期大学地域研究所は、地域の諸問題に関し、人文・社会・自然の各領域にわたる研究・調査を行い、もって地域の生活と文化に寄与することを目的に、1974（昭和49）年に設置された。以後、地域の諸問題に関する研究・調査を基礎として、研究論文集『研究年報』や、時々地域の諸問題に関する見解や地域研究所の事業活動の進展状況をお知らせする「くろしお」を年2回発行するとともに、地域での講演会活動などの諸活動を行ってきている。

われわれの研究・調査対象とする鹿児島の地域社会は、近年の情報化や国際化などの進展によって新たな社会問題への対処を求められるだけでなく、地域社会の深部では以前にも増して、過疎化や高齢化という深刻な問題が根深い地域問題として内在している。そうした内在的問題によって、今日では地域社会の存続それ自体が危機的状況に立たされるまでになっている。

ところで、地域研究所の研究員は、鹿児島県立短期大学に所属する教員によって構成されている。鹿児島県立短期大学は、文学科、生活科学科及び商経学科という3学科編成であり、教員も人文科学、自然科学及び社会科学の3分野から構成されているので、地域研究所の研究員・研究領域もそれら3分野を包摂するものとなっている。

こうした研究所の特徴を活かしつつ、鹿児島の地域社会が直面している問題を学術的に解明し、問題解決のための政策的対応のあり方を探ろうとする試みは従来も続けられてきた。しかし、その役割が効果的に果たされてきたとは言い難い。そこで、2年前より、従来は個々に行う傾向にあった研究プロジェクトを一つの特定地域を対象に総合的に行うことで、本来の目的を十分に果たそうとする試みが開始された。そうした総合的な研究プロジェクトの対象地域として、まず佐多町がとりあげられた。

佐多町から開始したのは、いつかの理由がある。まず、佐多町を含めた南大隅地域は、高齢化社会の進展や国際化に対応した地域づくり、さらには第一次産業を基盤としつつもその後継者難という地域のあり方それ自体に関わる深刻な問題を抱えていると考えられるからである。次に、町財政の自主財源は乏しく、補助事業に依存している典型的な地域のひとつであるからである。そして、なによりも地元関係者の熱意あふれるさまざまな先進的地域政策の試みが見られ、われわれの研究心を掻き立てる地域であるからである。さらに、このような研究・調査事業には地元関係者の協力がなければ、効果的に目標を実現することはできない。われわれが1994年3月末に調査協力を依頼して以来、度重なる調査に対し心よく応じ、調査対象への協力要請などの便宜を図っていただいただけでなく、貴重な情報提供などの適宜図っていただけたからである。

本報告書は、こうした地元関係者の協力に支えられながら、研究員の学術的見識が結実したものである。本報告書が、佐多町の今後の発展に少しでも寄与することができれば幸いであるが、地元のご期待にどの程度応えることができたのかは、真摯なご批判を待たなければならない。

1996年2月6日

鹿児島県立短期大学
地域研究所長 西 村 貢